

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 3日更新

事務事業名	生活保護総務事業・生活保護扶助事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名 後藤 章博
	施策	6 社会福祉の推進	所属課	福祉課	担当者名 野呂和伸・八坂生幸・上村純一・豊田裕樹
	施策の柱	24 生活保護世帯・生活困窮世帯への支援	所属班	社会福祉班	(内線) 1153、1154、1156
予算科目	会計一般	款 3 項 3 目 1 事業連番 10549 他 根拠法令	生活保護法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯に対する最低生活保障及び自立助長・支援。生活保護法および厚生労働省の告示・通知に基づき、国の法定受託事務として執行する。合併で市制施行に伴い市での受託事務となった。昭和25年に現行の生活保護法が制定されて以来、国の法定受託事務として施行されている。合志市は合併し市制施行に伴い施行。 近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っている。 国の法定受託事務であり、100%国が負担すべきものであるが、現在25%が市の負担となっている。負担率の引き上げを国が提案し、地方自治体から反発が出たこともあった。 国の方針としては、扶助費の加算分について段階的廃止を行ってきたが、平成21年度より、母子加算の復活がなされた。 平成30年10月に一般低所得世帯の消費実態(年齢、世帯人員、居住地域別)との均衡を図るため生活扶助基準の見直し(増減額)が行われた。多人数世帯や都市部の単身高齢世帯等への減額影響が大きにならないよう、見直し前の基準から▲5%以内にとどめ、激変緩和措置として3年かけて段階的に実施される。
【業務の流れ】	相談→申請→調査→嘱託医協議→ケース診断会議→決定→保護開始→生活保護費支給(毎月1日)、保護世帯訪問、医療券交付、病状調査・扶養義務者調査・資産調査、就労支援、レセプト点検、月4回の嘱託医協議、国・県への報告事務など。
【主な予算費目】	扶助費・報酬・旅費・需用費・役務費・委託料
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 受給者から「支給額が少ない」「自動車の保有・運転を認めて欲しい」との要望があっている。 申請権の侵害がないように、また辞退届の扱いに注意するよう県からの指導がなされている。 令和3年3月末で保護世帯は191世帯(人員265人)である。平成18年2月の合併時と比べて約2倍(98世帯132人)になっていることやケースが多様化しており、ケースワーカーの負担が年々増加している。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
資産・能力その他あらゆるものを活用しても最低生活が維持できない世帯に対し、最低限度の生活を保障し、併せて自立についての助長を行った。	被保護者への扶助費支給、訪問調査活動の充実、扶養義務者調査の適正実施、自動車保有ケースに対する調査・指導を行なう
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 生活保護の相談・申請件数	件 医療扶助費見込み減による扶助費の減
→ イ: 被保護者への訪問活動件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内に住所・居所を定める生活困窮世帯。	(単位)
	→ ア: 平均対象世帯数
	→ イ: 保護費の執行状況
	世帯
	千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
生活保護費の給付により文化的で最低限度の生活を保障し、併せて就労支援、病気療養支援等のケースワークにより被保護世帯の自立を助長する。	(単位)
	→ ア: 就労・増収・転職等につながった保護世帯数
	→ イ: 保護廃止になった世帯数
	世帯
	世帯
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠	
就労などによる保護脱却の実績を勘案して設定。例年転出、死亡、年金担保完了等で保護廃止・停止となっている実績から勘案して設定。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア 件	千円	102	74	100	34	100	120	120	120	
	イ 件	千円	603	745	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,000	
② 対象指標	ア 世帯	千円	201	197	200	192	200	200	200	200	
	イ 千円	千円	438,705	446,697	438,000	422,935	438,000	438,000	438,000	438,000	
③ 成果指標	ア 世帯	千円	10	16	10	4	8	10	10	10	
	イ 世帯	千円	35	39	40	43	40	40	40	40	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	407,700	380,953	350,182	337,432	330,920	350,000	350,000	350,000
		都道府県支出金	千円	10,198	8,022	10,000	4,669	5,000	5,000	5,000	5,000
		地方債	千円								
		その他	千円			2,000		2,000	2,000	2,000	2,000
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	54,473	145,825	113,529	134,934	111,394	105,000	104,813	104,813	
(A) 事業費計	千円	472,371	534,800	475,711	477,035	449,314	462,000	461,813	461,813		
	(A)のうち指定経費	千円	443,008	450,666	470,473	425,415	444,051	443,567	443,567	443,567	
	(A)のうち時間外・特勤	千円	2,115	1,929	2,637	1,815	2,608	1,812	1,721	1,721	
人件費	正規職員従事人数	人	8	9	6	8	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	10,160	10,780	8,000	10,072	8,000	8,000	8,000	0	
(B) 人件費計	千円	40,050	42,721	31,872	39,713	31,872	31,872	31,872	31,872	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	512,421	577,521	507,583	516,748	481,186	493,872	493,685	461,813		

事務事業名	生活保護総務事業・生活保護扶助事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 相談窓口（安心サポート合志）の設置について市広報紙やチラシなどで周知を図っており、市内に浸透してきている。コロナ禍であるが、福祉課への新規相談件数・新規生活保護申請件数は減少した。（安心サポート合志除く）コロナ禍の状況で雇用先が減少したことも営業があったと考える。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 コロナ禍ではあるが、就労支援員による就労指導・支援を継続・強化していくことにより就労自立や就労収入増加の結果に結びつくようになってきた。また、保護申請から決定までの期間短縮は国の方針でもあり、一層の努力を図ることとする。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 コロナなど社会情勢に影響を受けることもあるが、就労支援員により家庭訪問・情報提供・ハローワーク同行など就労自立に向けての取組みを強化しており、今後も向上が期待される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他法・他施策を活用し優先適用することとなっており、最終手段としての生活保護給付であるので、他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の法定受託事務であり、専門性、個人情報の保護等の観点から削減の余地はない。健康指導及び就労指導を行っている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 生活保護業務については収入・資産、健康状態、家族関係など個人情報に関わる内容が多いことから民間委託はできない。時間外勤務については減らす努力をしているが、支援困難世帯等については時間外での対応でしか行えない場合もある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民の最低生活保障を図るためであり、市民だれもが申請可能であるので公平・公正である。また、生活保護開始決定については国の基準によりケース診断会議にて行っており、公平・公正である。
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の法定受託事務であり、専門性、個人情報の保護等の観点から余地はない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

保護の動向としては、平成29年の205世帯288人をピークに微減傾向である。
 保護率についても、平成24年度に4.73%であったものが徐々に上昇し、平成26年度・27年度には5.20%を超えピークに達したこともあったが、当市が人口増加していることもあり、下がってきている状況。
 令和2年度のコロナ禍においても保護申請件数は直近10年間において最少の34件となった。新型コロナウイルスの影響による申請は2件あったが、ともに現在は廃止となっている。
 保護率としては横ばいで推移しており、令和3年3月の保護率は4.29%となっている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						